

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社壹番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76 - 7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	19,832,445	19,672,491	39,796,933
経常利益(千円)	2,202,304	2,122,286	4,321,728
四半期(当期)純利益(千円)	1,158,278	1,000,690	2,234,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,143,251	1,007,440	2,209,667
純資産額(千円)	21,521,495	22,717,390	22,587,911
総資産額(千円)	30,018,235	31,330,729	31,460,115
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.56	62.69	139.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	71.3	72.2	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,589,139	1,687,655	3,484,392
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	463,855	390,170	807,756
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	877,661	1,021,712	1,009,216
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,893,378	8,591,097	8,332,318

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.59	35.52

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、震災の復興需要などにより回復の兆しが見られましたが、長引く円高に加え、中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、全体的に停滞感が強まる状況となりました。

外食業界におきましては、デフレ基調の長期化や雇用・所得環境の低迷などから、依然として消費者の節約志向は強く、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、国内CoCo壺番屋事業では、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、店舗ごとにオリジナルメニューや販促方法を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」を中心とした個店の魅力を高める取り組みをより一層推進してまいりました。

また、店舗の利便性を高める取り組みとして、「ドライブスルー」の導入を推進し、平成24年11月末のドライブスルーの導入店舗数は、36店舗増加し143店舗となりました。

その他、毎月新たなメニューを販売する「月刊ココイチ」として、人気の「手仕込シリーズ」に加え、「冷たいカレー」など話題性のあるメニューを販売することで、新たな顧客層の開拓にも引き続き取り組んでまいりました。

国内CoCo壺番屋の出店状況は、新規出店14店舗（内、リロケート出店8店舗）、退店12店舗（内、リロケート退店7店舗）を行った結果、平成24年11月末の店舗数は、2店舗増加し1,204店舗となりました。

CoCo壺番屋以外の業態の動きといたしまして、「パスタ・デ・ココ」は、概ね業態として確立したことから、CoCo壺番屋の営業組織に組み込み、より相乗効果が得られる体制づくりに注力いたしました。

また、「麺屋ここいち」「につくい亭」「うなぎ屋壺番」の取り組みといたしましては、個店ごとに地域性を検証し、試行錯誤しながら新たな店作りに挑戦してまいりました。

その一例として、ラーメン専門店「麺屋ここいち」では、戦国武将をモチーフにしたメニューを看板商品とする「元祖尾張中華そば 本店」を、愛知県一宮市にオープンいたしました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における全業態の店舗売上高は、全店ベースで前年同期比1.3%増の352億69百万円となりましたが、既存店ベースでは同0.4%減となりました。

月別の売上高、客数、客単価の前年同期比増減率および国内業態別出店状況は、次のとおりであります。

「四半期別国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H24/6-8)	第2四半期 (H24/9-11)	当第2四半期累計 (H24/6-11)
全店売上高	0.3	2.2	1.3
既存店売上高	1.6	0.7	0.4
客数	3.0	1.2	2.1
客単価	1.5	2.0	1.7

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）との合計です。

「国内業態別出店状況」 (単位：店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成24年11月末店舗数	
	内、直営		内、直営		内、直営		内、直営	
CoCo壹番屋 ()	14	8	12	3	2	8	1,204	236
パスタ・デ・ココ	1	1	-	-	1	1	28	23
麺屋ここいち	1	1	1	1	-	-	5	5
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壹番	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	16	10	13	4	3	7	1,240	267

() CoCo壹番屋では、直営店からF C店への譲渡を13店舗実施しております。

海外CoCo壹番屋事業につきましては、アジア地区を中心に出店を進め、新規出店17店舗がありました結果、平成24年11月末の海外店舗数は、17店舗増加し95店舗となりました。

海外の国別出店状況は、次のとおりであります。

「海外国別出店状況」 (単位：店)

展開エリア	新規出店数	退店数	純増店舗数	平成24年11月末店舗数	現地法人名 () (エリアフランチャイザー)	当社出資比率
香港	1	-	1	5	壹番屋香港有限公司	80.0%
米国(本土)	-	-	-	3	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
中国	7	-	7	29	上海好侍?哩客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
台湾	2	-	2	14	台湾?哩好侍餐廳股?有限公司	20.0%
韓国	2	-	2	17	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
タイ	3	-	3	20	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
米国(ハワイ)	-	-	-	4	CoCoICHI HAWAII, INC.	-
シンガポール	2	-	2	3	TanaDevelopment (Singapore) Pte.Ltd.	-
合計	17	-	17	95		

() 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店にて展開しております。なお、香港および米国(本土)の現地法人は、当社の連結子会社であります。

この結果、平成24年11月末の国内外の総店舗数は1,335店舗となりました。

その他、食品メーカー様や小売業者様と共同で取り組んでいる外販事業につきましては、スナック菓子やカップラーメンなど新たに12種類を販売し、当第2四半期連結累計期間における取扱商品は36種類となりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、196億72百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

利益面につきましては、米など一部食材の仕入価格が引き続き高止まりした影響などから、営業利益は20億49百万円(前年同期比4.8%減)、経常利益は21億22百万円(前年同期比3.6%減)と前年を下回る結果となりました。

また、四半期純利益につきましては、減損損失が増加したことなどから特別損失が1億64百万円増加し、10億円(前年同期比13.6%減)となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、85億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16億87百万円となりました。(前年同期は15億89百万円の収入)

これは主に税金等調整前四半期純利益18億6百万円の計上、減価償却費6億19百万円や減損損失3億8百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払9億33百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億90百万円となりました。(前年同期は4億63百万円の支出)

これは主に有価証券の取得による支出39億99百万円や有形固定資産の取得による支出5億99百万円などがあった一方で、有価証券の償還による収入40億円や店舗売却による収入2億5百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億21百万円となりました。(前年同期は8億77百万円の支出)

これは主に配当金の支払額8億77百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日 ~ 平成24年11月30日		15,963,000		1,503,270		1,388,470

(6)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.54
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	550	3.44
宗次 徳二	岐阜県可児市	476	2.98
宗次 直美	岐阜県可児市	471	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	412	2.58
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	335	2.10
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	216	1.35
BNYML - NON TRE ATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	191	1.20
計		9,471	59.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 412千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 335千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,960,300	159,603	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,603	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,355,738	8,613,255
売掛金	2,177,389	2,196,902
商品及び製品	555,964	553,157
仕掛品	12,187	15,922
原材料及び貯蔵品	188,091	201,307
繰延税金資産	204,594	185,893
その他	511,967	476,810
貸倒引当金	4,126	4,139
流動資産合計	12,001,807	12,239,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,344,501	6,172,075
機械装置及び運搬具(純額)	599,670	552,937
土地	5,809,775	5,689,554
リース資産(純額)	990,310	958,936
その他(純額)	340,003	375,300
有形固定資産合計	14,084,262	13,748,805
無形固定資産	290,930	249,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513,844	1,578,352
繰延税金資産	841,249	859,227
差入保証金	2,302,026	2,206,856
その他	540,577	562,231
貸倒引当金	114,582	113,512
投資その他の資産合計	5,083,116	5,093,155
固定資産合計	19,458,308	19,091,619
資産合計	31,460,115	31,330,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,908,663	1,940,145
未払金	1,178,711	1,018,771
未払法人税等	966,340	864,364
賞与引当金	260,541	233,624
資産除去債務	2,475	4,030
その他	533,540	557,339
流動負債合計	4,850,272	4,618,276
固定負債		
リース債務	767,012	719,542
退職給付引当金	487,203	510,854
債務保証損失引当金	24,211	22,173
長期預り保証金	2,184,181	2,187,137
資産除去債務	441,413	440,880
その他	117,908	114,474
固定負債合計	4,021,931	3,995,062
負債合計	8,872,203	8,613,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	19,763,654	19,886,382
自己株式	101	101
株主資本合計	22,655,292	22,778,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,277	78,541
為替換算調整勘定	63,416	88,717
その他の包括利益累計額合計	183,694	167,259
少数株主持分	116,313	106,628
純資産合計	22,587,911	22,717,390
負債純資産合計	31,460,115	31,330,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	19,832,445	19,672,491
売上原価	9,849,893	10,004,837
売上総利益	9,982,551	9,667,653
販売費及び一般管理費	7,828,920	7,618,305
営業利益	2,153,631	2,049,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,698	24,268
受取家賃	252,612	285,341
その他	25,141	19,027
営業外収益合計	299,452	328,637
営業外費用		
支払利息	8,786	10,250
賃貸費用	224,494	241,959
その他	17,498	3,491
営業外費用合計	250,779	255,700
経常利益	2,202,304	2,122,286
特別利益		
店舗売却益	41,690	29,336
その他	8,160	-
特別利益合計	49,850	29,336
特別損失		
固定資産除却損	8,490	10,237
減損損失	139,852	308,591
その他	33,009	26,744
特別損失合計	181,352	345,573
税金等調整前四半期純利益	2,070,802	1,806,049
法人税、住民税及び事業税	902,970	830,768
法人税等調整額	12,726	22,049
法人税等合計	915,697	808,719
少数株主損益調整前四半期純利益	1,155,105	997,330
少数株主損失()	3,172	3,359
四半期純利益	1,158,278	1,000,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,155,105	997,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,480	41,735
為替換算調整勘定	49,334	31,626
その他の包括利益合計	11,853	10,109
四半期包括利益	1,143,251	1,007,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156,291	1,017,125
少数株主に係る四半期包括利益	13,039	9,684

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,070,802	1,806,049
減価償却費	523,817	619,370
減損損失	139,852	308,591
賞与引当金の増減額(は減少)	49,997	26,916
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,103	23,651
受取利息及び受取配当金	21,698	24,268
支払利息	8,786	10,250
売上債権の増減額(は増加)	8,398	19,594
たな卸資産の増減額(は増加)	73,837	14,519
仕入債務の増減額(は減少)	112,428	32,314
その他	71,914	107,205
小計	2,602,712	2,607,723
利息及び配当金の受取額	21,496	23,436
利息の支払額	8,786	10,250
法人税等の支払額	1,026,283	933,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589,139	1,687,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	139,980	3
有価証券の取得による支出	999,797	3,999,168
有価証券の償還による収入	1,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	573,456	599,080
店舗売却による収入	228,626	205,535
その他	20,753	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,855	390,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	798,147	877,962
その他	79,514	143,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	877,661	1,021,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,712	16,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,910	258,779
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,468	8,332,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,893,378	1 8,591,097

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,981千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,168千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,767,944千円	1,463,467千円
	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
運賃及び荷造費	952,679千円	913,658千円
貸倒引当金繰入額	6,738	1,057
債務保証損失引当金繰入額	27,727	2,038
給料及び手当	1,317,769	1,267,595
賞与引当金繰入額	193,545	197,952
雑給	1,804,437	1,656,888
退職給付費用	37,288	30,908
水道光熱費	436,868	423,055
消耗品費	416,889	419,758
賃借料	922,045	854,901

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	7,069,847千円	8,613,255千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	176,468	22,157
現金及び現金同等物	6,893,378	8,591,097

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	798,147	50	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962	55	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円56銭	62円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,158,278	1,000,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,158,278	1,000,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

株式会社壺番屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。